2017年12月４日開催

2017年度 全国経済同友会
代表幹事円卓会議
―熊本市で開催

全国の経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議が熊本県熊本市で2017年12月に開かれた。今後の全国経済同友会セミナーの企画案や日程の了承、７カ所の各地経済同友会による地方創生の取り組みの紹介、熊本県立大学の五百旗頭真理事長による来賓講演があった。

議事概要

小林喜光代表幹事は開会挨拶で、「人口減少による労働力不足が深刻になる中、経済社会の担い手であるわれわれ経営者自身が、地域経済の活性化に率先して取り組む必要がある。全国の経済同友会に集う経営者が緊密に連携し、日常的に意見を交換しながら、地域課題の克服に向けた取り組みや問題意識について議論することが重要だ」と今回の会議の意義を語った。

小林 喜光 代表幹事

続いて開催地の熊本経済同友会を代表して、甲斐隆博代表幹事が挨拶。「熊本地震からの復興に当たり、これまでは自助、共助、公助が有効に機能してきたが、１年８カ月を過ぎてギアチェンジが必要な時期に差しかかっている。さらなる『創造的復興』に向けてさまざまなプロジェクトが進行中であり、経済界としても全力で取り組んでいきたい」と復興への決意を述べた。

議事では、全国経済同友会セミナーについて報告や決議がされた。2018年４月に栃木県宇都宮市で開催する第31回の企画案、2020年に高知県高知市で開く第33回の日程などが了承された。2024年の第37回は、立候補を表明していた福井県福井市が開催地に決まった。

続く報告では、７カ所の各地経済同友会が、それぞれの地方創生の取り組みについて紹介した。

甲斐 隆博 熊本経済同友会 代表幹事

ベンチャー企業とビジネスパートナーをつなぐマッチングの場である「ベンチャーマーケット」の開催（福岡経済同友会）▽地元特産の「藍」を活用した地域活性化（徳島経済同友会）▽景勝地の魅力を高める再開発を通した観光振興（静岡経済同友会）▽地方創生に向けた女性活躍を推進する社会づくり（岐阜県経済同友会）▽人材育成道場による地域経済を担う若手人材の育成（仙台経済同友会）▽企業経営者や自治体関係者などが集いさまざまな課題を話し合う「経済戦略会議」の開催（岩手経済同友会）▽苫小牧港を将来のハブ港に育てる「北極海航路ワーキング」の継続（北海道経済同友会）、など。いずれも各地の実情をふまえた実効性のある取り組みだ。

最後に、和歌山経済同友会が文部科学省・経済産業省共同による「第７回キャリア教育推進連携表彰」に選ばれたことが報告され、和歌山経済同友会の栗生建次代表幹事が、受賞の喜びと感謝の言葉を述べた。

特別視察―熊本城

代表幹事円卓会議に先立って、熊本城を特別視察した。担当者の説明を聞いて、熊本地震からの復興状況を確認した。

「発展につながる創造的復興」に向けて

公立大学法人熊本県立大学 理事長 五百旗頭（いおきべ） 真（まこと） 氏

阪神・淡路大震災を機に日本の地震は活性期に

日本列島は、成り立ちから考えて、地震が周期的に起きることを避けられない。地震活動は通常、平穏期と活性期のサイクルを繰り返す。近年は1948年に福井地震が起きて以来、大きな内陸地震は半世紀ほど起きていなかった。しかし、1995年にすさまじい直下型地震が発生し、甚大な被害をもたらした。阪神・淡路大震災である。私自身、兵庫県西宮市に住んでいて、地震の恐ろしさを身をもって体験した。もともと外交や安全保障が専門だった私が災害にかかわるようになったのは、この時からだった。

阪神・淡路大震災は、地震の平穏期から活性期に転じる号砲だったと感じている。それ以降、鳥取、中越、岩手・宮城内陸などの地震が相次いで起き、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震へと続いたからだ。

自衛隊の初動が迅速対処部隊が熊本でも先遣隊

熊本地震の規模は、阪神・淡路大震災に匹敵する。それにもかかわらず、犠牲者が圧倒的に少なかったのは、神戸のような都市部でなかったことに加え、大きな前震があったため、本震の際にはすでに多くの人々が避難していたことによる。

自衛隊の初動対応も迅速だった。阪神・淡路大震災では高速道路の倒壊などにより、車両が国道に殺到して大渋滞となり、自衛隊は本格的な活動がなかなか始められなかった。これに対して熊本地震では、事前に十分な備えをしていたこともあり、知事の早期の出動要請に応じて自衛隊が現場にいち早く入ることができた。

自衛隊にとって最大の任務は、「生存者の救出」だ。災害に巻き込まれた被害者は、災害発生から救助までに72時間を超えると生存率が極端に下がる。その中でも特に24時間が大きな鍵になる。そこで威力を発揮するのが「ファストフォース」だ。災害などに常時即応できる態勢で待機している自衛隊の初動対処部隊で、全国の駐屯地に設置されている。熊本地震でも先遣隊となり、その後の活動を円滑に進める役割を果たした。

事前のビジョンの有無が創造的復興の鍵

熊本では、単なる復旧ではなく、熊本の将来の発展につながる「創造的復興」が進められている。蒲島郁夫県知事は、震災前から熊本の将来構想を描いていた。震災を機に、「災い転じて福となす」の精神で、その実現を進めている。震災が起きて新たに構想を練るのではなく、あらかじめ持っていたビジョンを実現することが、創造的復興の鍵になると考える。

現在進められているのは、南北に比べて整備が遅れている東西軸の強化だ。通行不能の国道の復旧ルートとして、ミルクロードという固い地盤にトンネルを通す工事が実施されている。熊本空港と八代港をアジアの玄関口として整備して交流人口を増やす取り組みや、次世代に震災の教訓を伝える震災モニュメントの設置にも取り組んでいる。

阪神・淡路大震災と東日本大震災を経験して、日本社会の災害対応力は向上している。震災発生当初は正確な情報把握に時間を要することから、例えば、被災した自治体からの要請を待たずに、必要不可欠と見込まれる物資を被災地に緊急輸送する「プッシュ型支援」が広まっている。専門的訓練を受けた医療関係者によって構成された「DMAT（ディーマット）」も、災害発生直後から活動できる機動的な医療チームとして、大きな役割を果たしている。中小企業などのグループによる産業活動をサポートするグループ補助金制度も、災害復興では重要なツールとなっている。

日本列島は、全国どこでも地震や集中豪雨が発生する可能性がある。そうした共通理解のもとに、今後の災害対策に取り組むべきである。